

4 健全化判断比率と資金不足比率

自治体全体の財政状況を判断するための4つの健全化判断比率のいずれかが、早期健全化基準以上である場合は、国から財政健全化計画の策定を、財政再生基準以上である場合は財政再生計画の策定を義務づけられ、健全化が求められます。

また、公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は、経営健全化計画の策定が義務づけられ、健全化が求められます。

香美市は、早期健全化基準および経営健全化基準のいずれも下回っています。

■平成22年度決算に基づく香美市の健全化判断比率 (単位：％)

指 標	香美市	県内平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	▲10.3※1	— ※2	13.3	20.0
連結実質赤字比率	▲15.4※1	— ※2	18.3	35.0
実質公債費比率	13.1	16.5	25.0	35.0
将来負担比率	30.7	107.7	350.0	— ※3

※1 黒字の比率を▲で表示しています。

※2 県内の黒字分の平均が公表されていないため。

※3 財政再生基準がないため。

■資金不足比率 (単位：％)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	▲2.43 ※1	20.00
工業用水道事業会計	0	
簡易水道事業特別会計	0	
公共下水道事業特別会計	0	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0	
農業集落排水事業特別会計	0	

※1 黒字の比率を▲で表示しています。

用語解説

実質赤字比率

普通会計の赤字の深刻度を表す指標。

連結実質赤字比率

市の持つすべての会計を対象にして、黒字か赤字なのかを判断する指標。

実質公債費比率

税収、地方交付税など一般財源の収入に占める借金の返済（公債費など）の割合を表す指標。この比率が大きいと他の支出にまわせるお金が少なくなっていることを意味します。

将来負担比率

市債（借金）残高など、普通会計が将来負担すべき負債の指標です。この比率が高いほど、将来負担する額が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがあります。

資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの。この比率が高いほど経営状態が深刻であることを表します。

健全化判断比率等と会計区分

普通会計	香美市	公営事業会計	一部事務組合・広域連合	第三セクター	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		一般会計							
		国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)							
		水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計							
		香美郡殖林組合・香南香美衛生組合 香南斎場組合・香南香美老人ホーム組合 香南清掃組合・こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知中央広域市町村圏事務組合 高知県市町村総合事務組合 高知県後期高齢者広域連合							
		香美市土地開発公社							
		※損失補償をしていない第三セクターは、対象外となっています。							

2 市の借金は242億1,582万円

全会計の平成22年度末借金残高は、242億1,582万円で、前年度に比べ4億9,997万円増加となっています。

会計別に見ると、一般会計では、市役所本庁舎やあけぼの保育園の建設などにより、前年度に比べ7億6,798万円と大きく増加しています。

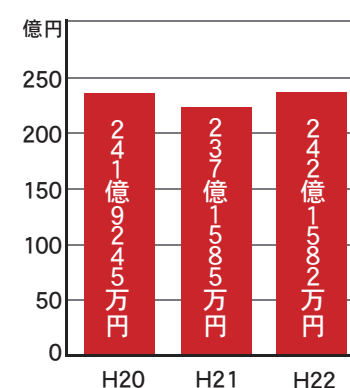
特別会計は、農業集落排水事業特別会計が、土佐山田町逆川地区の汚水処理場等の整備により、6,860万円の増加となっているほかは、減少しています。

■全会計借金残高

	平成22年度末残高	前年度比増減額
一般会計	173億6,773万円	7億6,798万円
水道事業会計	3億1,125万円	▲2,113万円
工業用水道事業会計	2億2,962万円	▲1,049万円
簡易水道事業特別会計	19億9,753万円	▲8,740万円
公共下水道事業特別会計	26億5,801万円	▲1億1,445万円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	13億9,458万円	▲1億 314万円
農業集落排水事業特別会計	2億5,710万円	6,860万円
合 計	242億1,582万円	4億9,997万円



◆借金残高の推移



3 市の貯金は95億1,726万円

全会計の平成22年度末基金残高は、95億1,726万円で、前年度に比べ、4億997万円の増加となっています。

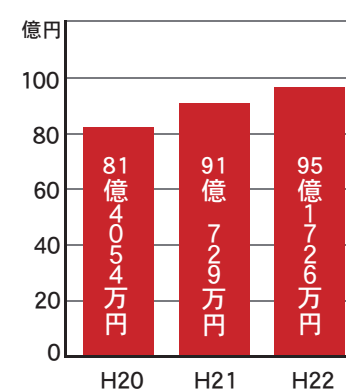
会計別に見ると、一般会計では、前年度に比べ4億833万円増加しました。これは、地方交付税が前年度に比べ、5億1,380万円増加したことが主な理由です。

一方、国民健康保険特別会計では、平成22年度の単年度収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）が赤字となるため、前年度に引き続き、基金の取り崩しが行われました。

■全会計基金残高

	平成22年度末残高	前年度比増減額
一般会計	財政調整基金 ※2	31億6,364万円
	減債基金 ※3	10億5,644万円
	特定目的基金	40億1,069万円
	土地開発基金	2億8,768万円
	一般会計合計	85億1,845万円
国民健康保険特別会計		4億7,934万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)		1億5,997万円
水道事業会計		3億5,950万円
合 計		95億1,726万円

◆貯金残高の推移



※1 平成23年4月1日現在香美市の人口（27,998人）を基に算出。

※2 年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金。

※3 地方債の償還（借金返済）を年度を越えて計画的に行うための基金。